



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社アドベンチャー 上場取引所 東
 コード番号 6030 URL http://jp.adventurekk.com
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)中村 俊一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営企画室長 (氏名)福田 貴史 (TEL)03(6277)0515
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日~平成27年3月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	1,065	—	98	—	90	—	69	—
26年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 66百万円(—%) 26年6月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	35.00	34.37
26年6月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社グループは平成26年6月期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第3四半期の数値及び平成27年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、平成26年9月26日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を、平成26年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たりの四半期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成26年12月18日に東京証券取引所マザーズに上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は上場日から当第3四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第3四半期	1,508	986	65.4
26年6月期	371	17	4.7

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 986百万円 26年6月期 17百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350	51.1	176	471.2	170	562.1	130	517.6	64.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年6月期3Q	2,232,300株	26年6月期	1,852,800株
27年6月期3Q	—株	26年6月期	—株
27年6月期3Q	2,030,378株	26年6月期3Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）1. 当社グループは平成26年6期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年6月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、平成26年9月26日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を、平成26年11月6日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行なわれたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の実績と異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景として、企業収益や個人消費に改善の傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの既存事業のオンライン事業では、スマートフォンの増加やタブレット端末等のモバイルインターネットの領域が継続的に拡大を続け、その存在感をますます高めております。

このような事業環境のもと、当社グループは「Global OTA」企業として、航空券サイト「Skyticket」を多言語化で提供開始、他社との業務・資本提携等により、事業の拡大に努めて参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、1,065,629千円、営業利益は98,126千円、経常利益は90,085千円、四半期純利益は、69,685千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,508,191千円（前連結会計年度末比1,137,032千円増）となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資を実施したこと等による現金及び預金が802,642千円増加、売掛金が97,212千円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は313,122千円（前連結会計年度末比223,864千円増）となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が51,543千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、521,705千円（前連結会計年度末比168,088千円増）となりました。これは主に、短期借入金が、47,513千円減少し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が226,649千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、986,486千円（前連結会計年度末比968,944千円増）となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資を実施したことにより資本金及び資本剰余金が902,842千円増加したこと、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が69,685千円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、夏の需要を取り込める第4四半期が繁忙期であり、当社平成26年12月18日に公表しました内容に変更はございません。

平成27年6月期は次の事項の取り組みにより収益拡大を目指しております。

- ①コールセンターの4か国語対応による訪日外国人の需要取り込み(※1)
- ②「Skyticket」の18か国対応による訪日外国人の需要取り込み(※1)
- ③取扱航空会社数の増加による新規顧客の獲得(※2)
- ④システム改修による顧客利便性向上及び社内業務の効率化

これらの取り組みにより、取扱高12,031百万円（前事業年度比175.8%増）を予定しており、この増加に伴って営業収益1,350百万円（前事業年度比51.1%増）を予定しています。営業利益については取扱高の増加に伴い、広告宣伝費（同136.5%増）の増加等を組み入れ、176百万円（同471.2%増）を見込んでいます。経常利益については、営業利益に当期発生が見込まれる営業外損益を考慮して算出した金額を予想値としており、170百万円（同562.1%）を見込んでおります。当期純利益については、当期に発生が見込まれる特別損益、税金費用と考慮して算出した金額を予想値としており、130百万円（同517.6%）を見込んでおります。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

※1 前期は日本語のみでしたが、今期から複数言語対応しております。

※2 今期は新たにバニラ・エア株式会社、株式会社フジドリームエアラインズ、株式会社春秋航空日本の取扱を開始しました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,797	920,440
売掛金	90,251	187,464
商品	30,428	13,968
繰延税金資産	13,199	849
その他	30,224	72,346
流動資産合計	281,900	1,195,069
固定資産		
有形固定資産	1,240	7,949
無形固定資産	49,205	100,774
投資その他の資産	38,811	204,398
固定資産合計	89,258	313,122
資産合計	371,159	1,508,191
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,803	77,170
短期借入金	47,513	—
1年内返済予定の長期借入金	26,628	103,428
未払金	32,479	42,212
未払法人税等	360	10,092
その他	30,095	25,418
流動負債合計	239,878	258,321
固定負債		
長期借入金	112,408	262,257
その他	1,330	1,127
固定負債合計	113,738	263,384
負債合計	353,617	521,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,000	555,417
資本剰余金	54,000	490,425
利益剰余金	△123,225	△53,540
株主資本合計	19,774	992,301
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,233	△5,815
その他の包括利益累計額合計	△2,233	△5,815
純資産合計	17,541	986,486
負債純資産合計	371,159	1,508,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	1,065,629
営業費用	967,503
営業利益	98,126
営業外収益	
受取利息	53
還付消費税等	396
その他	11
営業外収益合計	461
営業外費用	
株式交付費	4,478
支払利息	4,015
その他	8
営業外費用合計	8,501
経常利益	90,085
特別損失	
固定資産除却損	330
特別損失合計	330
税金等調整前四半期純利益	89,754
法人税、住民税及び事業税	7,719
法人税等調整額	12,350
法人税等合計	20,069
少数株主損益調整前四半期純利益	69,685
少数株主利益	—
四半期純利益	69,685

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,685
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△3,582
その他の包括利益合計	△3,582
四半期包括利益	66,102
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	66,102
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは「オンライン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年4月1日開催の取締役会において、AppAge Limitedの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で全株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び主な財務データ

被取得企業の名称	AppAge Limited	
事業の内容	スマートフォンアプリの企画・開発・運営事業	
主な財務データ	①資本金の額	500,000HKD (平成27年4月1日現在)
	②純資産の額	4,880,109HKD (平成26年3月31日現在)
	③総資産の額	6,766,688HKD (平成26年3月31日現在)
	④売上高	723,315HKD (平成26年3月期)
	⑤営業利益	392,897HKD (平成26年3月期)
	⑥経常利益	391,552HKD (平成26年3月期)
	⑦当期純利益	336,386HKD (平成26年3月期)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、スマートフォンアプリの開発ノウハウを有しているAppAge Limitedを子会社化することにより、当社のオンライン事業においてスマートフォン経由での顧客獲得の強化と業容の拡大が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてAppAge Limitedの全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	214,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等(概算)	500千円
取得原価		214,500千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、平成27年3月27日開催の取締役会において、資金の借入について決議し、次のとおり実行しております。

(1) 資金使途

機動的な資金ニーズへの対応、金融機関との関係強化を目的とし、長期運転資金、運転資金等に充当

(2) 借入先

- ①株式会社三菱東京UFJ銀行
- ②株式会社三菱東京UFJ銀行
- ③城南信用金庫

(3) 借入金額

- ①100,000千円
- ② 60,000千円
- ③100,000千円

(4) 利率

- ①1.475% (変動)
- ②1.775% (変動)
- ③1.300% (固定)

(5) 返済条件

- ①平成27年5月31日を初回とし、以降毎月8,333千円ずつ、最終返済日に残額8,337千円を返済
- ②平成27年5月31日を初回とし、以降毎月1,666千円ずつ、最終返済日に残額1,690千円を返済
- ③平成27年5月31日を初回とし、以降毎月2,778千円ずつ、最終返済日に残額2,770千円を返済

(6) 借入実行日

- ①平成27年4月7日
- ②平成27年4月7日
- ③平成27年4月28日

(7) 返済期日

- ①平成28年4月7日
- ②平成30年4月9日
- ③平成30年4月30日

(8) 担保提供または保障の内容

無担保、無保証